

平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年2月6日

上場取引所 東

上場会社名 若築建設株式会社

コード番号 1888 URL http://www.wakachiku.co.jp/

(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 福島 章雄

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務部長 (氏名) 衣非 勉 TEL 03-3492-0273

四半期報告書提出予定日 平成21年2月13日

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績(平成20年4月1日~平成20年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

代表者

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	56,862	_	△326	_	△957	_	△7,702	_
20年3月期第3四半期	47,995	12.3	△379	_	△521	_	△147	_

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利 益
	円銭	円 銭
21年3月期第3四半期	△62.44	_
20年3月期第3四半期	△1.19	_

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第3四半期	92,609	21,500	23.0	172.69
20年3月期	100,365	29,448	29.2	237.27

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 21.304百万円 20年3月期 29.271百万円

2. 配当の状況

_										
		1株当たり配当金								
(基準日)	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間					
	円 銭	円 銭	円 銭	円銭	円 銭					
20年3月期	_	0.00	_	0.00	0.00					
21年3月期	_	0.00	_							
21年3月期(予想)				0.00	0.00					

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日~平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

)

							(,,	X-1-10-7-11-1791-11-1791-1
	売上高		営業利益	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円 %	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	87,000	4.5	1,000 4.8	100	△87.7	△6,500	_	△52.69

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

新規 一社(社名) 除外 一社(社名

- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)
 - ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 - ② ①以外の変更 無

※詳細は3ページ「4. その他」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第3四半期 129,649,939株 20年3月期 129,649,939株 20年3月期 129,649,939株 20年3月期 129,649,939株 20年3月期 6,281,169株 20年3月期第3四半期 123,368,077株 20年3月期第3四半期 123,370,240株

※ その他特記事項

31 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14 号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

定性的情報 · 財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発した世界的な金融市場の混乱による景気後退の影響を受け、企業収益の減少、株安・円高の進行、雇用情勢の急激な悪化等により景気の減速感は一層強まってまいりました。

建設業界におきましては、継続する公共投資の抑制に加え民間設備投資も力強さを欠き、原料・資材高によるコスト上昇や不動産市場の冷え込み等、当社グループを取り巻く環境は厳しい状況で推移しております。このような状況の下で、当社グループは、経営の効率化と業績の向上に努めてまいりましたが、売上高は568億円、損益につきましては、営業損失3億円、経常損失9億円となりました。

これに、工事債権に対する貸倒引当金18億円、保有する固定資産についての減損損失18億円、希望退職者への退職加算金4億円を計上したこと等により、税金等調整前四半期純損失は54億円となりました。これに法人税等調整額として21億円を計上したことにより、四半期純損失は77億円となりました。

事業の種類別セグメントごとの業績を示すと次のとおりであります。(事業の種類別セグメントごとの業績については、セグメント間の内部売上高等を含めて記載しております。)

(建設事業)

建設事業を取り巻く環境は、受注競争の激化により、厳しい状態が続いております。当社グループはそのような状況のもと努力を続けてまいりましたが、建設事業の売上高は545億円、損益につきましては、競争激化及び資材価格の高騰に伴う利益率の低下等により、営業損失8億円となりました。

(不動産事業等)

不動産事業を取り巻く環境は、景気の先行き不透明感などから住宅取得を手控える動きが見られ、厳しい状態が続いております。このような状況を考慮の上、当社グループは販売活動を行いました。その結果、当社グループの不動産事業等の売上高は24億円、営業利益は5億円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当社及び連結子会社は、キャッシュ・フローの安定化を図りながら、財務体質の改善・資産の効率化に取り組んでおります。

(資産)

総資産は前連結会計年度末に比べ77億円減少し、926億円となりました。減少の主な理由は受取手形・完成工事未収入金(前連結会計年度末から33億円の減少)、有形固定資産(前連結会計年度末から28億円の減少)及び長期繰延税金資産(前連結会計年度末から25億円の減少)によるものです。

(負債)

負債合計は前連結会計年度末に比べほぼ増減なしの711億円となりました。

(純資産)

純資産は前連結会計年度末に比べ 79 億円減少し、215 億円となりました。減少の主な理由は四半期純損失 77 億円によるものです。

(キャッシュ・フロー)

当四半期連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローについては、工事代金の回収及び販売用不動産の売却に努めましたが、ほぼ増減なしとなりました。

投資活動によるキャッシュ・フローについては、主に有形固定資産の売却等により 21 億円の資金の増加となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローについては、主に期末有利子負債返済のための預金設定により 23 億円 の資金の減少となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物期末残高は、期首残高からほぼ増減なしの50億円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年3月期の連結業績予想に関する事項につきましては平成20年10月1日発表の「業績予想の修正に関するお知らせ」の数値から変更はありません。なお、業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

4. その他

- (1)期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 該当事項はありません。
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
 - ① 簡便な会計処理 該当事項はありません。
 - ② 四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理 該当事項はありません。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
 - ① 四半期財務諸表に関する会計基準の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期 財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。ま た、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② 完成工事高及び完成工事原価計上基準の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、請負金額5億円以上かつ工期1年超の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号)が平成21年4月1日より前に開始する連結会計年度から適用できることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第3四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

これにより、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失は794百万円減少しております。

92,609

100, 365

5. 四半期連結財務諸表

資産合計

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円) 前連結会計年度末に係る 当第3四半期連結会計期間末 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日) (平成20年3月31日) 資産の部 流動資産 現金預金 7,502 5, 180 受取手形・完成工事未収入金等 28,637 25, 157 販売用不動産 16,580 17,669 未成工事支出金等 6,529 8,735 繰延税金資産 1, 168 1, 170 立替金 2,872 5,402 その他 2,613 1,558 貸倒引当金 $\triangle 179$ $\triangle 223$ 流動資産合計 64, 450 65, 925 固定資産 有形固定資産 建物 • 構築物 5,617 7,387 機械、運搬具及び工具器具備品 4,560 4, 598 船舶 5,046 5, 131 土地 10,569 12, 376 建設仮勘定 5 減価償却累計額 △11, 164 △12, 028 有形固定資產計 14,633 17, 465 無形固定資産 その他 109 120 無形固定資產計 109 120 投資その他の資産 投資有価証券 12, 150 12,849 その他 4,230 1,488 貸倒引当金 $\triangle 241$ $\triangle 252$ 投資その他の資産計 13, 397 16,828 固定資産合計 28, 140 34, 414 繰延資産 25 18

意味の では できます できます できます できます できます できます できます できます	会計期間末 月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)	
支払手形・工事未払金等 1年内償還予定の社債 短期借入金 未払法人税等 未成工事受入金 引当金 その他 流動負債合計 固定負債 社債 長期借入金 再評価に係る繰延税金負債 退職給付引当金 その他 固定負債合計 負債合計 負債合計 純資産の部 株主資本 資本金 資本剰余金 利益剰余金 自己株式 株主資本合計 評価・換算差額等 その他有価証券評価差額金 上地再評価差額金 評価・換算差額等合計 少数株主持分			
1年内償還予定の社債 短期借入金 未払法人税等 未成工事受入金 引当金 その他 流動負債合計 固定負債 社債 長期借入金 再評価に係る繰延税金負債 退職給付引当金 その他 固定負債合計 負債合計 純資産の部 株主資本 資本金 資本剰余金 利益剰余金 自己株式 株主資本合計 評価・換算差額等 その他有価証券評価差額金 評価・換算差額等合計			
短期借入金 未払法人税等 未成工事受入金 引当金 その他 流動負債合計 固定負債 社債 長期借入金 再評価に係る繰延税金負債 退職給付引当金 その他 固定負債合計 負債合計 負債合計 純資産の部 株主資本 資本金 資本和余金 利益剰余金 自己株式 株主資本合計 評価・換算差額等 その他有価証券評価差額金 評価・換算差額等合計 少数株主持分	26, 339	26, 089	
未払法人税等	1, 160	956	
未成工事受入金 引当金 その他 流動負債合計 固定負債 社債 長期借入金 再評価に係る繰延税金負債 退職給付引当金 その他 固定負債合計 負債合計 負債合計 負債合計 (資産の部 株主資本 資本金 資本利余金 利益剰余金 自己株式 株主資本合計 評価・換算差額等 その他有価証券評価差額金 土地再評価差額金 評価・換算差額等合計 少数株主持分	23, 381	21, 505	
引当金 その他 流動負債合計 固定負債 社債 長期借入金 再評価に係る繰延税金負債 退職給付引当金 その他 固定負債合計 負債合計 負債合計 負債合計 資本金 資本和余金 利益剰余金 自己株式 株主資本合計 評価・換算差額等 その他有価証券評価差額金 土地再評価差額金 評価・換算差額等 少数株主持分	63	111	
その他 流動負債合計 固定負債 社債 長期借入金 再評価に係る繰延税金負債 退職給付引当金 その他 固定負債合計 負債合計 負債合計 (資産の部) 株主資本 資本金 資本剰余金 利益剰余金 自己株式 株主資本合計 評価・換算差額等 その他有価証券評価差額金 土地再評価差額金 評価・換算差額等合計 少数株主持分	7, 383	8, 303	
流動負債合計 固定負債 社債 長期借入金 再評価に係る繰延税金負債 退職給付引当金 その他 固定負債合計 負債合計 負債合計 純資産の部 株主資本 資本金 資本和余金 利益剰余金 自己株式 株主資本合計 評価・換算差額等 その他有価証券評価差額金 土地再評価差額金 評価・換算差額等合計 少数株主持分	232	217	
固定負債 社債 長期借入金 再評価に係る繰延税金負債 退職給付引当金 その他 固定負債合計 負債合計 負債合計 純資産の部 株主資本 資本金 資本剰余金 利益剰余金 自己株式 株主資本合計 評価・換算差額等 その他有価証券評価差額金 土地再評価差額金 評価・換算差額等合計 少数株主持分	4, 931	3, 349	
社債 長期借入金 再評価に係る繰延税金負債 退職給付引当金 その他 固定負債合計 負債合計 負債合計 純資産の部 株主資本 資本金 資本組余金 利益剰余金 自己株式 株主資本合計 評価・換算差額等 その他有価証券評価差額金 土地再評価差額金 評価・換算差額等合計 少数株主持分	63, 492	60, 532	
長期借入金 再評価に係る繰延税金負債 退職給付引当金 その他 固定負債合計 負債合計 純資産の部 株主資本 資本金 資本金 資本組 資本金 資本利益剰余金 利益剰余金 自己株式 株主資本合計 評価・換算差額等 その他有価証券評価差額金 計価・換算差額等合計 少数株主持分			
再評価に係る繰延税金負債 退職給付引当金 その他 固定負債合計 負債合計 純資産の部 株主資本 資本金 資本剰余金 利益剰余金 自己株式 株主資本合計 評価・換算差額等 その他有価証券評価差額金 土地再評価差額金 評価・換算差額等合計 少数株主持分	700	1,660	
退職給付引当金 その他 固定負債合計 負債合計 純資産の部 株主資本 資本金 資本剰余金 利益剰余金 自己株式 株主資本合計 評価・換算差額等 その他有価証券評価差額金 土地再評価差額金 評価・換算差額等合計 少数株主持分	1, 349	2, 399	
その他 固定負債合計 負債合計 純資産の部 株主資本 資本金 資本剰余金 利益剰余金 自己株式 株主資本合計 評価・換算差額等 その他有価証券評価差額金 土地再評価差額金 評価・換算差額等合計 少数株主持分	2,036	2, 518	
固定負債合計 負債合計 純資産の部 株主資本 資本金 資本剰余金 利益剰余金 自己株式 株主資本合計 評価・換算差額等 その他有価証券評価差額金 土地再評価差額金 評価・換算差額等合計 少数株主持分	3, 195	3, 454	
負債合計純資産の部株主資本資本金資本剰余金利益剰余金自己株式株主資本合計評価・換算差額等その他有価証券評価差額金土地再評価差額金評価・換算差額等合計少数株主持分	334	353	
純資産の部 株主資本 資本金 資本剰余金 利益剰余金 自己株式 株主資本合計 評価・換算差額等 その他有価証券評価差額金 土地再評価差額金 評価・換算差額等合計 少数株主持分	7, 616	10, 384	
株主資本 資本金 資本剰余金 利益剰余金 自己株式 株主資本合計 評価・換算差額等 その他有価証券評価差額金 土地再評価差額金 評価・換算差額等合計 少数株主持分	71, 108	70, 917	
資本金資本剰余金利益剰余金自己株式株主資本合計評価・換算差額等その他有価証券評価差額金土地再評価差額金評価・換算差額等合計少数株主持分			
資本剰余金 利益剰余金 自己株式 株主資本合計 評価・換算差額等 その他有価証券評価差額金 土地再評価差額金 評価・換算差額等合計 少数株主持分			
利益剰余金 自己株式 株主資本合計 評価・換算差額等 その他有価証券評価差額金 土地再評価差額金 評価・換算差額等合計 少数株主持分	15, 431	15, 431	
自己株式 株主資本合計 評価・換算差額等 その他有価証券評価差額金 土地再評価差額金 評価・換算差額等合計 少数株主持分	5, 154	7, 464	
株主資本合計 評価・換算差額等 その他有価証券評価差額金 土地再評価差額金 評価・換算差額等合計 少数株主持分	222	5, 220	
評価・換算差額等 その他有価証券評価差額金 土地再評価差額金 評価・換算差額等合計 少数株主持分	△691	△691	
その他有価証券評価差額金 土地再評価差額金 評価・換算差額等合計 少数株主持分	20, 117	27, 425	
その他有価証券評価差額金 土地再評価差額金 評価・換算差額等合計 少数株主持分	·		
土地再評価差額金	△137	127	
少数株主持分	1, 323	1, 719	
少数株主持分	1, 186	1,846	
	196	176	
# 官库宣訂	21, 500	29, 448	
負債純資産合計	92, 609	100, 365	

188

(2)四半期連結損益計算書 (第3四半期連結累計期間)

特別利益合計

(単位:百万円) 当第3四半期連結累計期間 平成20年4月1日 (自 平成20年12月31日) 売上高 完成工事高 54, 496 兼業事業売上高 2, 365 売上高合計 56,862 売上原価 完成工事原価 51,777 兼業事業売上原価 1, 492 売上原価合計 53, 269 売上総利益 完成工事総利益 2,718 兼業事業総利益 873 売上総利益合計 3, 592 販売費及び一般管理費 3,918 △326 営業損失(△) 営業外収益 受取利息 20 受取配当金 24 保険配当金 28 持分法による投資利益 38 その他 22 営業外収益合計 135 営業外費用 支払利息 491 為替差損 258 その他 17 営業外費用合計 766 経常損失 (△) $\triangle 957$ 特別利益 前期損益修正益 45 固定資産売却益 47 投資有価証券売却益 85 その他 9

(単位:百万円)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

特別損失	
前期損益修正損	46
固定資産売却損	199
固定資産除却損	4
減損損失	1,815
退職特別加算金	446
貸倒引当金繰入額	1,803
その他	329
特別損失合計	4, 643
税金等調整前四半期純損失 (△)	△5, 413
法人税、住民税及び事業税	114
法人税等調整額	2, 155
法人税等合計	2, 269
少数株主利益	19
四半期純損失(△)	△7, 702

(第3四半期連結会計期間)

当第3	四半期連結会計期間
(自	平成20年10月1日
至	平成20年12月31日)

	至 平成20年12月31日)
売上高	
完成工事高	20, 700
兼業事業売上高	1, 008
売上高合計	21, 709
売上原価	
完成工事原価	19, 277
兼業事業売上原価	531
売上原価合計	19, 809
売上総利益	
完成工事総利益	1, 423
兼業事業総利益	476
売上総利益合計	1, 900
販売費及び一般管理費	1, 183
営業利益	716
営業外収益	
受取利息	6
受取配当金	3
持分法による投資利益	312
その他	7
営業外収益合計	329
営業外費用	
支払利息	159
為替差損	254
その他	4
営業外費用合計	418
経常利益	627
特別利益	
前期損益修正益	12
固定資産売却益	42
その他	10
特別利益合計	65
特別損失	
前期損益修正損	10
固定資産売却損	196
固定資産除却損	1
減損損失	774
退職特別加算金	446
その他	219
特別損失合計	1, 647
税金等調整前四半期純損失(△)	△954
法人税、住民税及び事業税	26
法人税等調整額	△155
法人税等合計	△129
少数株主利益	2
四半期純損失(△)	△827

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第 12 号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 14 号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

- (3)継続企業の前提に関する注記 該当事項はありません。
- (4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 前連結会計年度の欠損填補のため資本剰余金から利益剰余金へ 2,309 百万円を振替えております。

「参考資料」

前四半期に係る財務諸表等

(1)(要約)四半期連結損益計算書

	(単位:百万円)
	前年同四半期
	(自平成 19 年 4 月 1 日
	至平成 19 年 12 月 31 日)
売上高	
完成工事高	44, 751
不動産事業等売上高	3, 243
売上高合計	47, 995
売上原価	
完成工事原価	41,819
不動産事業等売上原価	1,877
売上原価合計	43, 696
売上総利益	
完成工事総利益	2, 931
不動産事業等総利益	1, 366
売上総利益合計	4, 298
販売費及び一般管理費	4, 677
営業損失(△)	△379
営業外収益	530
営業外費用	672
経常損失(△)	△521
特別利益	1, 960
特別損失	1,603
税金等調整前四半期純損失(△)	△164
法人税、住民税及び事業税	99
法人税等調整額	△133
少数株主利益(△損失)	17
四半期純損失(△)	△147

(2) 四半期受注・売上・繰越の概況(個別)

①受 注 高

(単位:百万円)

期別	前四半期(19.4~19.12)		当四半期 (20.4~20.12)		増	減
区分	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
		%		%		%
海上土木	11, 515	27.6	18, 052	52.7	6, 536	56. 8
陸上土木	8, 154	19.5	11, 861	34. 7	3, 707	45. 5
建築	21, 957	52.6	4, 190	12.2	△17, 767	△80.9
建設事業 計	41,628	99. 7	34, 105	99.6	△7, 523	△18.1
開発事業等	132	0.3	129	0.4	$\triangle 2$	△1.5
合計	41,760	100.0	34, 235	100.0	△7, 525	△18.0

②売 上 高

(単位:百万円)

期別	前四半期(19.4~19.12)		当四半期 (20.4~20.12)		増	減
区分	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
		%		%		%
海上土木	15, 149	34.0	25, 094	45.9	9, 944	65. 6
陸上土木	10, 329	23. 2	8, 620	15. 7	△1,709	△16. 5
建築	16, 195	36. 4	18, 799	34.3	2, 604	16. 1
完成工事高 計	41, 674	93.6	52, 514	95. 9	10, 840	26. 0
不動産売上高	2, 717	6. 1	2, 117	3.9	△600	△22.1
開発事業等売上高	143	0.3	112	0.2	△30	△21. 2
合計	44, 534	100.0	54, 744	100.0	10, 209	22.9

③繰 越 高

期別	前四半期(19.4~19.12)		当四半期 (20.4~20.12)		増減	
区分	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
		%		%		%
海上土木	41, 415	42.7	29, 938	47.2	△11, 476	△27. 7
陸上土木	23, 441	24. 2	21, 507	33.9	△1, 934	△8.3
建築	31, 997	33. 1	11, 877	18.8	△20, 120	△62.9
建設事業 計	96, 854	100.0	63, 323	99.9	△33, 530	△34.6
開発事業等	38	0.0	54	0.1	16	42.7
合計	96, 893	100.0	63, 378	100.0	△33, 514	△34.6